

令和4年度

第1回駒ヶ根市総合教育会議

会 議 録

駒ヶ根市教育委員会

## 令和4年度第1回駒ヶ根市総合教育会議議事日程

開催年月日 令和4年7月29日(金)  
開催場所 駒ヶ根市役所 本庁舎3階 第5会議室  
開会時刻 午後4時00分  
閉会時刻 午後5時28分

### 1 挨拶 市長

教育長

### 2 協議事項

(1) 令和4年度事業の推進について

### 3 意見交換

(1) 子育て全力応援の状況について

(2) ヤングケアラーについて

(3) 部活動の地域移行について

(4) その他

### 4 その他

出席者

教育委員会

教 育 長	本 多 俊 夫
教 育 長 職 務 代 理 者	福 澤 惣 一
教 育 委 員	氣 賀 澤 知 保
教 育 委 員	木 下 健 一

市長部局

市 長	伊 藤 祐 三
総 務 部 長	渋 谷 仁 士
福 祉 課 長	田 村 巴
少 子 化 対 策 係 長	伊 藤 徹 治

事務局職員

子 ど も 課 長	赤 羽 知 道
社 会 教 育 課 長	宮 下 る み
学 校 教 育 係 長	水 野 毅
子 育 て 家 庭 教 育 係 長	山 田 賢 二
教 育 総 務 係 長	中 嶋 英 貴
教 育 総 務 係	竹 田 正 樹

欠席者

教育委員会

教 育 委 員	唐 澤 浩
---------	-------

## 会議のてんまつ

### 議事日程記載のとおり

午後4時00分 開会

○赤羽子ども課長 どうも、皆さん、こんにちは。(一同「こんにちは」)

本日は、第1回駒ヶ根市総合教育会議を開催させていただきましたところ、御出席いただきましてありがとうございます。

ただいまから始めさせていただきます。

次第に沿いまして進行させていただきます。

### 1 挨拶

○赤羽子ども課長 まず挨拶ということで、伊藤市長より挨拶をお願いいたします。

○伊藤市長 皆様、こんにちは。(一同「こんにちは」)

御参加いただきましてありがとうございます。

夏休みに入ったのですが、新型コロナウイルス第7波ということで大流行が再び始まっております。お子さんの感染も大分多いということでありまして、2学期中の学習も、大分、学級閉鎖あるいは学年閉鎖といった事態もありました。

ただ、幸いにして大半の方が軽症ということで、お子さんの中に治療が必要となるようなケースは少なかったというふうに伺っております。これが不幸中の幸いかなというふうに思っております。

ウイズコロナ時代に向けてどうやって折り合いをつけていくかということは、いよいよこれから考えなくてはならないと思っております。感染防止の対策は当然進めていくわけですが、教育現場、あるいは外出等々、そうした活動の中でコロナとどう付き合っていくのか、そうしたステージに入ってきつつあると感じております。

本日は、こうした状況を踏まえながら、今後の事業の推進、またそれぞれのトピックにつきまして意見交換をしていただけると伺っております。

最初のところでは子育て全力応援でございますが、これは、去年の4月、駒ヶ根市として宣言をして、プロジェクトチームをつくって、3年間を集中応援期間として取り組んでいるところであります。今年で2年目になります。

プロジェクトチームは部や課を越えた各課の関係者が集まってつくったものでありまして、女性の方、子育て中の職員、そうした若い人を中心に、現場に近い気持ちで政策をつくらうと、現場のママさんパパさんの子育て中の皆さんの御意見も伺って、現場で求められる政策を本当につくらうということで進めております。

また詳しい説明等々はあると思いますが、なかなかこれはすぐに効果が表れるものでもございません。息長く進めていきたいと思っておりますので、忌憚のない御意見をいただければと思っております。

本日は、よろしくお願いを申し上げます。

○赤羽子ども課長 ありがとうございました。

続きまして、教育委員会を代表し本多教育長より挨拶を申し上げます。

○本多教育長 改めまして、こんにちは。(一同「こんにちは」)

令和4年度の第1回駒ヶ根市総合教育会議、皆様方に御参加いただきましてありがとうございます。

学校を中心とした教育関係に関わる事案は、ここのところ加速しております。今、市長さんもおっしゃられましたコロナに関わって、学校の行事やなんかの変更、中止等々、また今日の話題になっております部活動の地域移行でありますとか、小学校の教科担任制の体制とか、不登校、いじめ、ヤングケアラー等々、教育委員会や学校だけが躍起になっても片づかないような課題が山積しております。そうはいつでも、内から育つ子どもの育成のためには何とかしなくちゃならないなあというふうに思うところでございます。

本日は、市長さんをはじめ市の関係の皆様方にお集まりいただいて、また教育委員会の委員の皆様についても、総合会議ということで、子どものためにできる最良の手だて等を意見交換して、共に懇談を重ねられればありがたいかなあというふうに思います。

お世話になります。よろしく申し上げます。

○赤羽子ども課長 ありがとうございました。

## 2 協議事項

### (1) 令和4年度事業の推進について

○赤羽子ども課長 続きまして、次第に沿いまして2の協議事項でございます。

(1)の令和4年度の事業の推進についてということで、お配りいたしました資料の1ページから御覧をいただきたいと思っております。

なお、4年度の事業についてですけれども、御覧いただいておりますものにつきましては、本年スタートしました第5次総合計画また駒ヶ根市の振興計画等を踏まえ、本年度の事業の推進方針、また予算に計上されました主な事業でございますが、当初予算の内容でございますが、事前に教育委員の皆さん方にも確認が取れておりますので、本日の会議の中では細かく説明いたしませんので、よろしく申し上げます。

また後ほどの意見交換の参考としていただければと思っておりますので、よろしく申し上げます。

## 3 意見交換

### (1) 子育て全力応援の状況について

○赤羽子ども課長 というわけで、続きまして3の意見交換のほうへ移らせていただきます。

ここからは、ちょっと座って進行させていただきます。(着席)

本日は、御案内のとおり、子育て全力応援の状況について、そしてヤングケアラーの件について、部活動の地域移行について意見交換ができればというふうに考えております。

それぞれの項目ごとに事務局のほうより説明をさせていただき、その後に意見交換をさせていただければというふうに思っております。

それでは、最初に子育て全力応援の状況などにつきまして事務局より説明をお願いいたします。

○山田子育て家庭教育係長 それでは、よろしく申し上げます。

資料のほうは5ページを御覧いただきたいと思っております。

令和4年度子育て全力応援の事業一覧でございます。

先ほど市長からもありましたように、子育て全力応援宣言は2年目となりますけれども、各プロジェクトが主に動いております。

表の見方でございますが、右側のところに「拡充」ですとか「新規」というふうな区分をしております。その右側には担当課ということでお示ししてありますので、その順に説明をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

まず初めに、子育て支援センターきつずらんど土曜日開館ということであります。こちらは拡充でありますけれども、当初、子育て家庭から非常にニーズの多かった子育て支援センターの休日開館につきましては、令和4年度から試験的に駅前ビルアルパの「きつずらんど」を利用して土曜日開館を実施しております。

ただ、御存じのようにコロナ禍ということでありまして、今年度は試験的にということで実施をさせていただいておりますけれども、予約制で平均2～3組程度の利用、最大5組～6組の利用があります。

続きまして、ファミリーサポート事業利用料助成事業でございますけれども、託児をしてほしい利用会員と託児を依頼される協力会員の相互援助活動という中で事業を実施しております。

本市としましては、当初は1時間600円という金額を相対でやり取りして託児を受け持つわけでありまして、その負担金の一部を市のほうで持ちまして、さらに託児を受け持つ協力会員のほうも処遇改善というところで一部報酬を市で補助する事業でございます。

続きまして、ハッピーママサポート事業、ショートステイ事業であります。

こちらのほうの子育て支援事業のハッピーママサポート、これはヘルパーさんがおうちに行きまして、おうちの家事全般のところの支援をするという事業でございます。

それからショートステイでありますけれども、養育が困難な御家庭などがありましたら施設のほうに一時的にお子さんを預けるというようなサービスでございます。いずれの事業も利用料を初回無料としてございます。

続きまして、妊婦さん・産後ママ応援タクシー券でありますけれども、こちらのほうは新規事業でございますけれども、妊婦さんや産後ママの健診の移動負担を軽減するために母親が利用できるタクシー券の交付をしております。

こちらのほうは、タクシー会社のほうのドライバーさんに来ていただきまして、講習を3回ほど実施しております。

また、券のほうも地区によって若干差はございますけれども、利用いただく準備をしております。

続きまして、運動遊びの広場事業ということで、こちらは新規でございます。天候に左右されずに子どもが自由に遊び回れる場所が欲しいということもニーズの中にございました。これによって、試験的にですけれども、アルプスドームを利用して4月から10月までの毎週、火・水・金と、御覧のとおりで開放をしているというような事業となっております。

続きまして、ほほえみ支援事業であります。これは不妊治療費助成事業ということでありまして、拡充に事業でございます。

こちらのほうも、不妊治療にかかった費用の一部を補助するもので、10万円から20万円に拡充をしております。

続いて、いい育児の日関連イベント開催ということで、こちらにも新規の事業ということになり

ます。

いい育児の日は、本来であれば11月19日が長野県でも推奨しております「いい育児の日」ということでありますけれども、当市は独自に、もともと子育てサークルが実施しておりましたフリーマーケット、コロナ禍で中止になっていたものを、要望があるというお声を受けまして、再び市としてこういったイベントを5月30日に開催させていただきました。

当日は非常に暑かったのですが、280人ほど参加者があったということで、大変好評でしたので、秋にも2回目ということで、現在、準備を進めているところでございます。

続きまして、子育て応援アプリリニューアル事業でございます。

こちらのほうでございますけれども、子育て応援アプリの「こまっぷ」をリニューアルしております。6月1日から新システムでスタートさせております。

旧システムは本年度をもって廃止という形になります。そして、今出ております新しいシステムに本格移行をしていくというようなものになっております。

登録人数でありますけれども、昨日時点でユーザー数ですけれども242名、女性の方が218名、男性の方が14名と言う数字が出ております。6月と7月、約2か月で240名に到達しております。今、旧の「こまっぷ」のほうは1,000人を超えるユーザー数がありますけれども、2か月で240名というような数字となっております。

続いて、6ページを御覧いただきたいと思っております。

駒ヶ根市地域子どもの未来応援事業ということで、こちらも新規事業でございます。

子どもの健やかな成長を支援することを目的としまして、生活支援ですとか相談支援、それから学習支援を含めまして、子どもさんの課題解決のための事業を実施する市民団体に対して事業費の一部を補助するというものでございます。

国のメニューを活用させていただきまして、市として支出をさせていただいておるというような状況でございます。

続きまして、こまがね de 新婚生活スタート応援事業、こちらも新規事業でございますけれども、こちらのほうは、経済的な理由で結婚になかなか踏み切れない方の結婚を応援するという目的に対して、必要な住居確保に係る経費を支援するものでございます。

対象としましては、御覧のとおりとなっております。

続きまして、えがお出会いサポート事業、結婚相談所の事業がメインとなっております。結婚を望む方の出会いから成婚までをサポートするというものとなっております。

また、拡充としまして、移住婚の希望者の受入れ、それから結婚生活相談事業の拡充もしてございます。

続きまして、図書購入事業であります。

こちらですけれども、子どもの読書習慣を向上させるとともに、家族読書やおはなし会などで子どもの読育を進め、さらに親子の居場所づくり、親同士の交流の場をつくることも目的となっております。

図書館が居場所となる取組などを行って、中高生の主体的に学ぶ力の形成を応援する事業でございます。

こちらは拡充事業でございます。

続きまして、読書活動推進事業であります。

こちら子ども読書活動推進計画に基づきまして、当初からあるブックスタート、それからセカンドブック、今回、拡充をしましたサードブックというものでございます。こちらは小学校1年生に対しての拡充事業ということになっております。これらを含めて健やか育児応援事業というふうに出ております。

続きまして、小学校通学カバン贈呈事業であります。

上の健やか育児応援事業に続きまして、これは新規の目玉事業ということで、ふるさとがいつも寄り添っていると感じられるように令和5年度から駒ヶ根市の特徴を表現した通学かばんを贈呈するというので、アウトドア総合メーカーのモンベルさんの協力を得まして、こういったかばんを贈呈するという事業でございます。

続きまして、公園管理事業、こちらは拡充の事業でございます。

菅の台ちびっこ広場の遊具の更新と合わせまして樹木の伐採、剪定を行ってにぎわいの創出を目指す事業でございます。こちら計画的に、遊具を含めて、あずまやですとかベンチ、トイレなども改修を予定している状況でございます。

続きまして、7ページを御覧いただきたいと思います。

こちらは令和3年度から新たに取り組んでいる事業ということで、子育て全力応援初年度のものということで載せさせていただいております。令和3年度から拡充、新規のものが先ほど説明した全てということになります。

その下半分の中は以下再掲ということで載せさせていただいておりますので、御覧いただければと思います。

私からの説明は以上になります。

○赤羽子ども課長 ありがとうございます。

ただいまの説明で何か補足の説明等はございますか。――よろしいでしょうか。

それでは、子育て全力応援の状況を説明いただきましたので、これを踏まえまして教育委員の皆様から御発言があれば意見交換としたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○福澤教育長職務代理者 コロナが蔓延して社会的にも顔の見えない状況が続いておりまして、人と人との話がなかなか難しいという感じがいたします。

学校に行っても、先生たちも子どもたちもマスクをしておりまして、非常に厳しい世の中だなあというふうに思っていますけれども、今度、駒ヶ根市では子育て全力応援ということで、ぜひ市長さんには意気込みというものを教えていただきたいなあということです。

それと、文科省のほうからはかなりいろいろと新しい問題も出されて、それで県を通じてまた市町村にも来るわけですが、必ずしも地方に合ったようなことを言っていないような気がします。今度の部活の問題もそうですけれども、駒ヶ根市は駒ヶ根市らしさっていうものもある程度出していくっていうか、含めていくつもりがあるかどうかっていうようなこと、そんなようなことを意見交換したいなあというふうに思っております。

○伊藤市長 子育て全力応援をやるという直接のきっかけは、令和2年度――おととしの駒ヶ根市で生まれた赤ちゃんの数が200人という数字になったというのが直接のきっかけです。

コロナ禍において少子化という動きがものすごいテンポで進んでいます。これは、もう全国共通の状況で、昨年の出生数は80万人前半ぐらいまで落ち込んでいます。

社人研という国の機関がありまして、国勢調査等々を基に将来推計値のほうをつくっていると



ころなんです、コロナ禍でその推計を10年余り上回るペースで少子化が進んでいるという状況が現実にあるわけです。

そういうわけで駒ヶ根市でも200人という数字でありました。私が赤穂小学校へ通っていたときは、1学年でクラスが8クラスでしたので、340~350人の同級生があったわけで、竜東の皆さんを合わせると400人前後の同年生、同級生がいたんだろうと思っていますが、その状況から比べると半分に落ち込んでいるということでもあります。

これが原因だというのはなかなかはっきりしませんけれども、とにかくそういう厳しい状況にあったと、やれることをやろうというのが子育て全力応援の出発点であります。

先ほど申し上げましたとおり、この取組の大きな特色は、どこかの課が、あるいはどこかの部がということではなくて、様々な関係する部が人を出し合ってプロジェクトチームをつくる、つまり市を挙げてこの問題に取り組もうということでプロジェクトチームをつくって――総務部長がチーム長であります――いろんな課が顔を突き合わせて何ができるかということを考えていることで始まっています。こうしたやり方は、これまであまりなかったことでもあります。

役所の中だけで頭をひねっていてもなかなかということで、子育てに携わっている現場の人たち、お母さんお父さんのお話を直接チームの人間が聞いて、どんなことが必要なのかということ現場で聞き、それを基に政策をつくるというやり方で進めています。ですので、よりニーズに合ったものやっつけていこうということです。

残念ながら、おのずと財源は限られるものですから、あれもこれもというわけにはなかなかまいたらないんですけれども、とにかく、その中で現場の人たちが欲しいと、こういうことをしてほしいってものを的確に拾い上げていこうということでやっております。

ですので、ここで今御説明を申し上げたような「きつずらんど」の土曜日開館ですとか、雨の日に遊べるようにアルプスドームを開放するとか、こうした取組は地味ではありますが、あったらうれしいという子育ての現場から出てきた声を踏まえて、1つずつ積み上げていくことで政策を進めております。

また、本年度は駒ヶ池の下の公園を整備しますけれども、その整備に当たっては、プロジェクトチームの担当者がそこを利用されるであろう子育て世代の皆さんにお話を伺って、どこをどう直したら使いやすいのか、どんな遊具が欲しいのかというのを、実際に図面を見ながら一緒に相談しながら計画をつくっております。ですので、今年度中にはまさに現場の要望に沿った形の公園が出来上がると思っております。

そうしたことを積み重ねていく以外に、お子さんが増え、子育てが楽しいというふうなものはなかなかできないだろうと思っております。これをやれば解決するという類の課題ではありませんので、いろいろ知恵を集めて地道に取り組んでいこうと思っております。

○福澤教育長職務代理者 お母さんたちの側から言うと、保育料が無償になったってということと、今度からあれですかね、子どもの医療費の500円が無料になるんですかね。それで、そういう話には敏感で、大変喜んでおるっていう話を聞いております。

それから、あとランドセルについては期待感がうんとありまして、これは無償支給とのことで、すし、軽量化っていう話もありましたが、サイズがちょっと小さいんじゃないかっていうような話も聞きます。期待感がうんとありますので、今子育て中のお母さんたちは非常に喜んでおると思います。

けれども、この中にもありましたけれども、やっぱり今は独身の方が多くて、女性も男性も結婚しない方がいて、地域の中にも結構たくさんおります。マッチングがうまくいかないとか、市でもいろいろやっておられるんですけども、そこら辺も1つの鍵なのかなあ、結婚したくないのかなあってというようなことも考えておりますけれども、とにかく結婚してくれないことには人口が増えていかないっていう、そういうことがあると思うんです。

それと、あとは、外へ行った学生たちが帰ってきたいなあっていう、そういう気持ちになれるかなあっていう、大体は大学で出て行って向こうで結婚しちゃうという方が多いんですけども、そこら辺もポイントになるんじゃないかなあっていう気もします。

子どもたちが中心ですけども、ぜひ大人たちの生涯学習やら文化、スポーツの部分にもちよつと力を入れてやっていていただきたいなあというふうに思います。

○伊藤市長 ありがとうございます。

結婚支援は、この中にもえがお出会いサポート事業っていうのが6ページにございます。これは駒ヶ根市の結婚相談所の事業でありまして、実は、駒ヶ根市の結婚相談所っていうのは、これはコロナ前のあれでありますけど、1か月に1組成立していたんです。この人口規模で毎月1組のカップルが成立するっていうのはなかなか大変な実績でありまして、そういう駒ヶ根のよさにさらに力を入れ、コロナ禍でなかなか直接お会いして交流をするというのはできないですけど、そういう中でも、LINEでやったりするなど、いろんな工夫をして続けておられるところであります。

これは内閣府も注目をしていただいて、先日は担当者が視察にお見えになりました。地道な取組ではありますけれども、こうしたことを1つずつ重ねていきたいなあと思っております。

先ほど最後に言われたお子さんが帰ってくるという話、これは、赤穂高校、駒ヶ根工業高校、2つの学校と市役所で協定を結びましてウミガメプロジェクトを始めております。これも2年目になります。

駒ヶ根市の課題を子どもたちに学んでもらって、例えば中心街が寂れてきたとか、公共交通をどうやって発展したらいいか、そういういろんな課題を生徒さんに学んでいただいて、それで、それをどうやって解決していったらいいのかというようなことを考えていただく。

在学中、高校生に解決策を見つけることはなかなか難しいわけですけども、卒業後、大学へ行ったり専門学校へ行ったり、外へ出ていったときに、高校生時代にそうやってもらった課題をぜひどこかに引っかけておいていただいて、外で学んだときに、ああ、こうやったらあの課題が解決できるかもしれないというふうに結びついたら、そのノウハウを持ってまた帰ってきていただいて、駒ヶ根でその解決策をビジネスにさせていただく。

コミュニティービジネスという形でつながっていければいいなああと、そういう循環をつくりたいなあと思って始めた事業であります。

コロナでの人の移動制限は多分来年度あたりからなくなると思いますので、いろんな人を呼んできて地域づくり、コミュニティービジネスの講座を充実させたいと今は考えているところであります。

○福澤教育長職務代理者 ありがとうございます。

○赤羽子ども課長 では、続いて氣賀澤委員。

○氣賀澤委員 これから結婚や出産、子育てをされる方々が少しでも楽しく生活して子育てができるようにといろいろなことを考えてくださっていると思います。

その中でも、来年入学されるお子さんに通学用かばんを贈呈されるということはすごくいい事業だと思いました。入学するときは準備するものも多いですし、お金もかかりますし、その中で通学かばんを頂けるっていうことになると思うし、うれしいことだと思います。

先日、かばん3点を保育園に置いて見ていただいた様子がCEKのテレビ番組で流れていました。それを見ていますと、お母さんたちにはすごく評判がいいような感じに受け取りました。

子どもさんが背負っているのを見ましたけれど、保育園の子どもさんにちょうどいいくらいの感じでしたので、そこがちょっとどうかなっていう心配はやっぱりありました。

今までのように横長のかばんの場合は確かに重たそうに見えますし、実際に少しは重たいのかなと思いました。

それに教科書やノートなどを入れるにも、やっぱりいろんな入れ方を入れてしまうので、自分の子どももそうでしたけど、破けてしまったりとか、下に向けて教科書を入れるので折れてしまったりとかということがよくあって、縦型になると、やっぱり教科書やノートを入れるのにはとても入れやすいし、物を大切に使えるような形には思いました。

いろいろな子育て全力応援を考えてくださって、それが少子化対策につながっていくことを願っています。それで、子育ては楽しいことだと考えて、もっと良いアイデアや新しい事業があれば、みんなで考えて進めていってほしいと思います。

それで、集中取組期間は令和5年までとなっていますけれども、かばんのことに對してもそうですし、子育て応援とかはこの期間だけということではなく、この先も続けられるのでしょうか。

○伊藤市長 これはそのとおりで、評判が悪くなければ毎年続けていこうと思っております。

集中期間をつくったのは理由があります。お役所仕事では、去年と同じことを前例踏襲主義で、また今年も去年と同じぐらいのことをやってあげばいいやっていうことで毎年同じようなことが繰り返されていたらと続くっていうのがよくありがちなんですね。それだとなかなか成果もはかれませんが、本当に効果があるかどうかということを考えるタイミングもないです。

ですので、子育てについては、3年間、とにかく一生懸命やってみよう、それで効果を見て、そこで一旦点検をして、どれほどの効果があるのかと、こっちは効果がなかったっていうのを取捨選択して、もう一回きちんと見直しをして、さらに進めて新しい動きをやっているように考えています。そのほうがそれなりに緊張感も生まれるので、それで集中期間を設けたんです。

決して子育てが3年で完璧になるとは思っていませんし、息の長い取組が必要なんですけれども、そういう意味で、メリハリをつけるために3年でどうかということを1回やってみようということにしたんですね。この事業が全て3年で終わるということではありません。この3年間でいろいろなアイデアを出そうという、そういう意味で集中期間っていうのをつくったんです。

それから、かばんについては、ちょっと縦型のことを解説してください。

○伊藤少子化対策係長 先日の定例教育委員会のときも見ていただいた内容になりますけれども、確かに、おっしゃるとおり縦型のかばんのほうが教科書も横にならなかつたりしていいっていう話もしています。

小さいっていう意見なんですけれども、実は、教科書を入れる部分については、大きさはほと

んど変わらないです。ただ、今のかばんってカバーがついていて、そこにいろいろ挟めたりするっていうことがあって、ちょっと全体的な子どもが背負えるっていう容量としては若干少なくなるっていうことは考えられますけれども、教科書を入れる容量自体はほとんど変わらないです。

ですので、例えばそういうふうにかばんのカバーのところに挟んでいたようなものについては、何か今回のかばんにできそうなことはないかっていうことは、今ちょっとモンベルさんのほうにも投げてはおりますけれども、そういったことで、オプションとか何かで今までできていたようなことが全てできないかということ、また検討していきたいと思っていますので、よろしくお願ひします。

○氣賀澤委員 横から挟めるようにできるということですか。

○伊藤少子化対策係長 そういうことでございます。

○氣賀澤委員 対応するものがないと、そういうところには挟めないということですよ。

○伊藤少子化対策係長 そうですね。多分お母さんたちが心配しているのはそういうところなのかなあとお思います。

○氣賀澤委員 手に何かを持って歩かなきゃいけないっていうところですね。

○福澤教育長職務代理者 ランドセルは、子どもたちの言うには——新聞にも出ていましたけど、背負っての重さっていうのが前より重たくなってきているということが言われているんです。もう6kg近くになっていて、コロナ禍で、また水筒やいろいろを持って、さらに重たくなって苦痛になっておるといって、もう子どもたちが学校に行くのが嫌になっちゃうとか、かばんを持つと嫌になっちゃう、そういうこともあるような話もあります。

ですので、今言われたように、新しいかばんは、いろいろ挟むとか、そういうことができないので、そうになったらまた重たくなるだけのことで、学校に置いてくるとか、やり方を考えるっていうことでやっていったほうが良いとお思います。いろいろ挟めるようになったら余計にどんどんそこへ挟むということになるので、なるべく子どもたちの背負う負担を減らすっていうことが大切なんじゃないかな。この先デジタル化になってくれば、本当は、教科書は学校に置いておくとか、そういう必要なものだけ持って帰るっていうような、そういうことを考えていってもいいような気がします。

逆に、ここに挟めるようになったら容量が多くなるっていう考え方はないとお思います。

○伊藤市長 どこかの小学生が引いて歩くかばんを自分たちで作って、重たくてしょうがないからこうやって引っ張ったほうが楽だっというのを作ってSNSに上げたら、大人たちからはランドセルを背負えって言って炎上したっというのがありましたけど、それくらい重たいっていうことでしょうね。

だから、むしろそのかばんに収まるように考えていったほうが良いという……

○福澤教育長職務代理者 考えたほうが良いですね。

○伊藤市長 おっしゃるようにね。

○福澤教育長職務代理者 初めてのことでですから、それを考える機会としてはいいことだと思いますけどね。

○赤羽子ども課長 続きまして、じゃあ木下委員さん。

○木下委員 ありがとうございます。お願ひいたします。すみません。

では、1点お願ひします。

まず、市長さんに先ほどのお話があった中でちょっと質問させていただきたいと思います。

コミュニティービジネスということ为先ほどおっしゃいました。昨年来から言われていますウミガメプロジェクトですか、私もとても共感を得まして、高校生、赤穂もそうですし、駒工もそうですし、近隣もそうですけれども、どんなようなことをやっているのかなあって、放映もされているようなこと、また学校で交流もされているようなことに関心を持って見ておりました。

そんな中で、長い目で見るということを市長さんがおっしゃいましたけれども、せっかくだいことをやっているの、やっぱりその取組自体、まず中学生でも小学生の子どもたちでも一緒に何か交流を持てるようなことを定期的に設けていって、もっと下の世代から駒ヶ根市のいいところはこんなことがあるんだよ、こんな人たちがあってこんなことをやっているんだよっていうようなことを何か植えつけていくような考え方、何ていうのかなあ、意識づけみたいなことをやっていけないのかなあと思います。

それから、長い目を見て、いずれは帰ってきてくれることを期待するわけですがけれども、やっぱり多様な企業の誘致ですとか、もっと言うと、今の子は結構起業をしますので、起業しやすいような土壌づくりなど、これから何か公にやることを一緒に考えていけたらなあと思うんですが、どうでしょうか。

○伊藤市長 ありがとうございます。

ウミガメプロジェクトを高校生でやろうと思ったのは、高校生が人生で初めて進路選択をする時期になるわけですね。大学へ行くのか、就職するのか、県外に行くのか、とどまるのか、そういう意味で、人生で一番の選択を最初にする時期なので、そこにターゲットを絞って、駒ヶ根市でそういう仕事をするを1つの選択肢として考えるきっかけをつくりたいなあというのが1つなんですね。

おっしゃられたように小中学校の時代にも郷土のことを学ぶということは大事なことで、それはもう既に今のいろんなカリキュラムの中に入っている部分も相当あるのかなと思っております。

高校生については、そういうわけで、ぜひコミュニティービジネスの観点を考える場を1つつくりたいというのがウミガメプロジェクトをやろうと思ったきっかけなんですね。

それは、大きいことを言ってしまうと、ここ30年、日本は失われた30年と言われてきて、OECDの中を見るときに、もう日本の給料は欧米から比べるとほとんど伸びていない、並べてみると、実は韓国やアジアの国よりも日本の給料は安いんですけどね。30年前はロックフェラー・センターを日本勢が買ったくらいの時代があったわけですがけれども、そうした時代から見ると、この30年間、日本っていうのは本当に低成長の中にあるわけです。

いろんな原因があるんですがけれども、その1つの大きな原因は、やはり自ら考え起業するベンチャー精神が足りないんじゃないかということと言われています。

GAF Aと言われる世界の企業、これは全てコミュニティービジネスからスタートしているんですね。フェイスブックなんか、学生の友達同士の会話のやり取りをもっとうまくできないかっていうことがきっかけで、学生同士が自分たちでモデルをつくってビジネスにしてきてあそこまできたというような、そういうものが全部そこから始まっていると言われていたわけです。

日本の場合は、30年前、恐らくウォークマンくらいが最後の時代で、そこから先は世界を席巻するようなビジネスモデルが出てきていない、その大きな原因はベンチャー精神の欠如ということなんですね。

それは何かすればすぐにできるというものではありませんけれども、目の前の課題を解決することを自分で考え、そして、それを継続、持続可能にするためには、ビジネスにしてしまえばその持続可能性が高まってくるわけですね。なので、そうしたことを考えるきっかけというか、動機づけというか、そういうものを学ぶ場を、人生初の選択肢になる高校生のときにちょっとでも考えることができれば、それで自分の人生の中の選択肢が増えてくることになる。

結果的に駒ヶ根市に戻ってきて、駒ヶ根市——地方都市っていうのは大都会に比べてある意味すごく課題が目の前に分かりやすく出てくる場所なんですね。ですので、いわばそういうコミュニティービジネスの種がいっぱい転がっているのが地方都市で、それを学ぶ場としては実践的で非常にふさわしい場所だなあと考えておまして、ウミガメプロジェクトを通じて学んでいければいいなあというのが思いであります。

初めてのことなので、なかなかそうすぐにいろんな成果が出るというわけではありませんけど、いろいろ試しながら、いろんな人をお願いをしながら刺激的なものにしていきたいなあと思っております。

今、県立高校の再編のことが言われているわけですが、ゆくゆくはこれが高校再編の中の1つのモデルになればいいなあと思っております。

○木下委員 ありがとうございます。

高校再編の問題については、やっぱり小中学生も巻き込んでいただいて、今の高校生世代が近い将来には親になって駒ヶ根市を支えていってくれる世代ですので、またそういう人たちが小中学生と一緒にこの地域の魅力を探していってくれる、やはりそうすると現状の小中学校も今の状況を維持していけるのかなあと思っております。

できれば、3年後2年後、卒業を迎える若者が駒ヶ根市での生活を選択してくれるように望んでいますし、プロジェクトを通じて子供たちの好奇心も伸ばしていただきたいと思っております。

ぜひ、温かい目で、ちょっと長い目で見守っていただけることをお願いしたいと思います。

ありがとうございました。

すみません、もう一点、お願いをいたします。

新規事業のことで、6ページになります。

6ページの一番上なんですけど、駒ヶ根市地域子どもの未来応援事業についてちょっと興味を持ったので、お伺いをしたいと思います。

親とかに対する補助金ではなくて、これは子どもたちに関わる市民団体への補助という点、それから、やはり学校や親ではなくて第三者、多様な他者との人間関係の中で、今、子どもたちにはどういう悩みがあってそれを利用しているのかなあっていうことにちょっと興味を持ったものですから、質問させていただきます。

現状で、今はどのような団体があって、どのような取組をしておられるのでしょうかという点が1点です。

もし、こういう団体ができてきた場合には、予算、補助の拡充みたいなことも検討されているのでしょうか。

それから、ちょっとこの後に説明していただくのと前後しちゃって申し訳ないんですけど、ここを利用している子どもたちの現状、どのような子が利用されているのか。

この文章の中に「生活支援・相談など子どもに関する課題解決のための事業を実施」とありま

すが、そういう子どもたちの現状を民間の団体と行政とが共有できるものなののでしょうか。もしこれから共有できるようになっていくとすると、前後して申し訳ないんですけど、この後のヤングケアラー等の問題発掘みたいなことでの課題解決につながるようなことにこれからはなっていくんじゃないかなあと思うんですけども、どうでしょうか。

○渋谷総務部長　じゃあ、私のほうから先に大枠のところを説明させていただいて、細かいところは担当のほうから説明させます。

先ほど来、市長からも話がありましたけれども、駒ヶ根市の社会的な課題の解決のためには、いずれにしても、なかなか行政の力だけでは・・・御承知のとおりです。そういう中で、プロジェクトをつくるためには、行政だけではなかなか厳しいと。

したがって、こういう子育て・少子化対策は、民間の皆さん、ひいては子育てに関わっている皆さんの生の声を聞いて、その皆さんと連携して一緒に進めていくのが一番の得策だろうと。そこに国や県の補助金があれば、それをしっかり行政が取って進めていくスタイルが一番望ましいという中で、こういう事業ができたということであります。

今現在、子育てサークルと言われている団体が駒ヶ根市には15団体もあるんです。これはすぐすばらしいことだということで、子育てサークルの定期的な総会には担当が出ていって情報共有をしております。

今回補助をさせていただいた子どもの未来応援事業の補助金っていうのは、また子育てサークルとはちょっと違う団体なんですけど、子どものことに特化した事業をしている団体でして、これは、空き店舗を活用して、いわゆる子どもの無料食堂、子どもに対する無料食堂をやりたいと。あわせて、無料食堂と兼ねて、いわゆる子どもの学びの場ですとか、それから学習をサポートするとか、子育てに悩んでいるお母さんたちの相談に乗るとか、いわゆるそういう居場所づくり、これをスタッフがいますのでやろうとしている団体に対して補助をしていくものでございます。

いずれにしても、中身は、学習サポート、それから様々な講師を招いて子どもたちが今後社会に出ていくために必要な講座を開く、あるいは中国籍の高校生が中心となって無料食堂のお手伝いをして、それで事業というものはこういうものだと、食堂の経営っていうのはどういうものなのかというのを小さいうちから学ばせる、こういった事業に取り組んでいる団体であります。

具体的には「つなぐ♡HUB」という団体でありますけれども、今回この取組が国の3次補正の補助金に採択をされまして、125万円ほどでありますけれども、国からの補助金を活用して、今はここに補助して活動していただいているということでもあります。

様々にやっております。不登校児童の皆さんや困窮した児童の皆さんに集まってもらって相談をしてもらったり、居場所をつくったりとか、そういう団体でありまして、こういう団体と手を携えて、しっかり子育て全力応援を盛り上げていきたいと思いますという考え方で進めているものでありますので、そんな形で御理解いただければというふうに思います。

それでは、係長お願いします。

○伊藤少子化対策係長　私からは……。

○木下委員　一応状況は分かりました。

必要なら、ぜひ拡充をお願いしたいと思います。

ありがとうございます。

○赤羽子ども課長 それでは、ちょっと時間のほうも大分進んできておりますので、恐れ入りますが次の課題のほうへ進めさせていただきたいと思っております。

## (2) ヤングケアラーについて

○赤羽子ども課長 次はヤングケアラー、今、木下委員さんのほうからも関連づけてございましたけれども、ヤングケアラーの件につきまして、まずは説明のほうを事務局のほうからお願いいたします。

○山田子育て家庭教育係長 それでは、よろしく申し上げます。

資料8ページのほうを御覧いただきたいと思います。

こちらは、小学生、中学生の皆さんへということで、作成したチラシで、まず本市としてはヤングケアラーとは、というところから啓発に努めていこうという方針で進めてまいります。

ヤングケアラーという言葉ですけれども、最近、報道ですとか特集番組でも取り上げられまして、話題となっているところでございます。

ヤングケアラーに法律上の定義はございませんで、大人が担うような家事や家族の世話などを日常的に行っている18歳未満の子どもということになっております。

本市としましては、先ほども申し上げましたように、先に周知をさせていく。目的としましては、国ですとか県でも各アンケート調査を行っておりまして、一定数のヤングケアラーの把握に努めているところでございます。ただ、小学生ぐらいのお子さんですと、自分がケアをするという認識がなかなかないというようなこともございます。また、それが当たり前と思い込んで悩みを自覚していなかったり、相談する言葉を持っていなかったりということも考えられますので、まず周知、啓発ということでこのチラシを作成させていただきまして、夏休み前の7月中に市内小中学生の皆さんへそれぞれ1枚ずつ配布をしてございます。

また、市内のヤングケアラーの状況につきましては、教育委員会のほうで要保護児童対策地域協議会というネットワーク会議を組織しております。その中でも協議をしておりますけれども、本市でヤングケアラーとおぼしき世帯の状況はほぼ把握をしてございます。ですので、引き続きヤングケアラーへの支援、それから、今回、長野県のほうでもこの秋に全県的にヤングケアラーの実態調査を行うということで通知が来ておるところでございます。9月頃に調査時期を設定しておりますので、8月中に詳細が参ります。またそのアンケート調査を参考に、国のほうでもヤングケアラーの事業に関しましては令和4年から6年度に集中取組期間というのを設けているようでございますので、国の動向を見ながら支援につなげていきたいと考えています。

以上でございます。

○赤羽子ども課長 では、説明をさせていただきましたので、意見交換に入りたいと思っております。

委員さんのほうから何かございますか。

○福澤教育長職務代理者 教育委員会の定例会でもこのことについては話をしたことがありますがけれども、県のほうからは数字を出せ、アンケートをして実績を出せとかすぐに言ってくるけれど、このことについては、そんなに簡単には出てこないと思います。

やっぱり現場で直接子どもと向き合っているのは担任の先生で、担任の先生は子どもに毎日行き会っておって、今はちょっとマスクをしておるのであれですけれども、その表情やら動きを見ていけば、ここのところちょっとおかしいとか変だなとかいうようなことは分かると思うんで



すよね。

やっぱりそういう現場の近い人が把握していいかないと、なかなかこういうものは拾い上げていけない。それをまた聞き出すにも、ある程度の気を遣った聞き方をやっていかないとなかなか難しいんじゃないかという部分がありますので、数字だけにとらわれないように、実際の現場の先生たちとよく意思疎通をしてもらって上手に拾い上げてもらいたなあとというふうに思います。

子どもたちにとっても、子どもたち自身もそうは思っていないかもしれないし、もし分かったときには、またそれもショックになるかもしれないので、デリケートなことですので丁寧にやってもらえればと思います。

○赤羽子ども課長 このことについてはどうでしょうか。よろしいですか。

○伊藤市長 おっしゃるとおりだと思います。そのとおりだと思います。丁寧にやっていかないといけないことです。

○赤羽子ども課長 福澤委員さん、よろしいですか。

○福澤教育長職務代理者 はい、いいです。

○赤羽子ども課長 では、そういうことで……。

あと、先ほどあった子ども食堂だとか、その辺のことはどうですか。

○木下委員 デリケートな問題なので、上手に共有できれば子どもたちを守ってあげられると思いますので、お願いします。

### (3) 部活動の地域移行について

○赤羽子ども課長 それでは、続きまして3つ目の課題のほうへ移らせていただきます。

部活動の地域移行についてということであります。

こちらのほうも、また事務局より説明のほうをお願いいたします。

○竹田教育総務係 お願いします。

9ページを御覧ください。

こちらのほうはスポーツ庁から9月に出された一番新しい提言の概要です。

皆さん、テレビ、新聞報道、インターネット等でもう御存じかと思いますが、今年5月31日に有識者会議から部活動を地域移行しなさいってという提言が発表されたんです。

ここを見てもみますと、左上に意義が書いてあります。部活動はとても意義があるんだよと。

その右上に、でも課題があるんだよと、ここに3つ丸があるんですが、その中の理由は大きく2つ、少子化が進んでいて部活動を持続可能に運営することが難しいぞということ。例えば昔は1学年で10人入っていた野球部の子が今は5人4人になってきている、だから1つの団体スポーツが成り立たなくなってきたということ。もう一つの点は、先生たちが忙し過ぎて土日の部活が負担になっているから、せめてその負担を減らしていったほうがいいんじゃないかと、その2点から休日の部活動を地域に移行しなさいというわけです。しかも令和5年から3年間の間に進めていってくださいという提言がなされたわけです。

これはもう定例会のほうで2回扱っておりますが、その中で出された意見を基に、駒ヶ根市の現状はどうかっていう話合いと、上伊那8市町村の現状はどうかっていう勉強会を持ちました。その資料を載せてあります。12・13ページです。

駒ヶ根市の話合いの中では、子どもの数が減ったからという理由で部活運営が苦しいというだ

けではなく、職員の数も減っているから苦しい。職員もぎりぎりですと、やっていますよという話が出てきました。

上伊那8市町村の勉強会の中では、大きく分けて3つ。一つ目は指導者がいないじゃないか、つまり受皿がないということ。これから地域ですべてやろうと思っても指導者がいないから難しいんじゃないかということ。次に、中体連の今の在り方では難しいんじゃないかということ。それから、そういう改革をした場合にその費用はどうなるんだ、費用の問題も難しいんじゃないかということが出されていました。

市長さんのほうからですかね、毎日新聞の資料もつけておいたんですが、こちらのほうでは全国版に、モデル校として地域移行をすすめた自治体の取り組みが頓挫したっていうのが出ておりました。上伊那の勉強会と同じ内容でした。結局は指導者、つまり人材不足の問題、それからお金、費用の問題がネックになってなかなか難しいぞということでした。

ちなみに、資料にある北海道の紋別の事例は人口2万1,000人の市ですのでうちに近いと考えられるのですが、非常に面白い取組です。ですが、やっぱり突き詰めていくと人材不足で厳しかったぞというのです。それから、2枚目にありますつくば市や半田市の事例も、結局はお金がなければ続かないぞっていうことが示されています。

スポーツ庁の提言は非常に面白いんですが、このスタイルが我々長野県の中山間地の市町村にうまく当てはまるかというと、非常に難しいことだということが分かってきました。

私も個人的に勉強しているんですが、駒ヶ根だけじゃなく、すべての上伊那の市町村がここでつまづくことはだんだん予想ができてきました。どんなやり方がいいかは、またこれから考えていきたいと思っています。

以上です。

○赤羽子ども課長 ありがとうございます。

説明を終わりましたので、委員さんのほうからありましたらお願いします。

○木下委員 では、お願いいたします。

期日を設けての国の施策ということで、上伊那も足並みをそろえてやっていかなきゃいけないことだと理解はしているつもりなんですけれども、やはりそこで心配しているのは、今説明をいただいたとおり、人員の確保、予算面、部活動としての継続性です。特に、生徒一人一人の存在を大切にしてくれる指導者の擁立とその継続性を心配しています。

現状で頑張ってくださいっている先生方もいらっしゃるし、指導者を今後も続けていきたいという熱心な先生方、それから、指導者になって中学校で頑張りたいという、これから新しく教員になる先生とかの扱いというものをこれから駒ヶ根市としてどうやっていったらいいのかなあということも思います。

駒ヶ根市らしさとか、駒ヶ根市独自の部活動の在り方とかをこれから模索していけるのでしょうか。ちょっとお答えいただければと思います。

○伊藤市長 これは、今、担当から御説明申し上げたとおり、人と金の問題だということなんです。

都会であれば、スポーツクラブ、スポーツ団体等の受皿が既にあって、そこに部活をスライドしていくという手はあろうかと思うんですね。そうすれば、そのほうがより専門的な技術を身につけられますし、よりよい指導が受けられる可能性ということなんかもあります。

ただ、駒ヶ根市や多くの地方都市にはそこまでの受皿がありませんので、もし部活動をやめた場合には、結局はそれに代わる受皿を地域で用意しなきゃいけないということになるかと思えます。ところが、どこの地域でも受皿になるような団体は少ないです。

そういう体制の問題と、もう一つは小中学校の時代のスポーツの在り方というのもあるかと思うんですね。なぜ部活をするのかっていうのは、もちろん純粋にスポーツを楽しむ思いもあるんだらうと思うんですが、勝ってみたいとか県大会へ出てみたい全国大会に出てみたいという当然の向上心があって、そこへ挑戦したいというものがあり、それが勝利至上主義、あるいはきつい指導になったり、土日も長時間の練習だったりっていうところにつながっていく原因の1つでもあるかと思うんです。

もし全国大会がなかったら、全国へつながる大会がなかったらどういう形の部活動になるんだらうかというように考えると、そのありようを考えるヒントの1つはそこにもあるんじゃないかと思うんですね。

オリンピックや世界的にも活躍された400mハードルの為末さん、あの方が新聞のインタビューのところで話していたのは、私は全国大会は高校生以上でいいというふうに考えるとおっしゃっているんですね。それは、小中学生の間に全国大会で競ったところで、それは選手を潰すことになってしまうと。

彼は、小学校時代からずっと陸上をやってきて、それこそその年代ごとのトップクラスの選手でずっとあり続けたわけですがけれども、中学時代に一緒に争った選手で大学、社会人に残っていた選手は1人もいないと、自分しか残らなかったということで、その間にいろんなけがや無理をして多くの才能が潰れていったということで、もし全国大会がなかったら、そこまで追い込むような、目の前の勝利にこだわるような指導はなかったんじゃないか、もっと別のスポーツ人生があったんじゃないかということで、彼はそういう提言をしておられます。

柔道は、既に中学校までの全国大会をやめました。

サッカーも、関東を中心に、部活プラススポーツクラブ、スポーツ少年団、地方の地域のスポーツクラブを中心にリーグ戦に移行しているところがあります。トーナメントではなくて、一年間かけてリーグ戦をしながら、そこで競うと。

甲子園に象徴されるように、トーナメントだともかく勝たないと次がない。そうするとエースがもう連日投げ続けるということになるわけで、出られる選手もごくごく限られてしまう。

リーグ戦にすれば長い期間で選手の使い方も考えられるので、いろんな選手が交代で出られると、目の前の勝利にこだわる必要もそれほどなくなるということで、いろんなスポーツの新しい模索が進んできているんだらうと思うんですね。

部活の位置づけというのも、そうやって引いて考えると、もし全国大会がなければ、別のモチベーションを持って子どもたちもやるんだらうと思うんですね。勝ちたいというモチベーションがある人間は、もっと厳しい場所へ、スポーツクラブのようなところへ自分を持っていくのかもしれない。しかし、多くの子どもたちは別のモチベーションを模索するので、そういうことを考えれば、部活の在り方も新しいやり方が出てくるかもしれないなと思います。

少子化は、全てのスポーツクラブを成立させるには難しいでしょう。例えば、1人の人間がサッカーもバレーボールも野球も、いろんなものを日替わりでやるということにすれば、少子化であってもいろんな団体スポーツは成立する可能性が出てきます。

アメリカや欧米のように、とにかく小さい子どもにいろんなスポーツをやらせる、大リーガーになった選手も、高校生のときにはサッカーをやったりラグビーをやったり、いろんなものを楽しみながら、その中で自分の適性を見て、最後に野球をやると、そういうケースがたくさんあるわけです。

こんなように、小さい頃からこの道一筋というのはいろいろな無理が多分あるんだろうと思いますね。だから、いろんな部を兼務するというやり方もあるでしょうし、少し柔軟に考えるといろいろ方策が出てくるのかなと思います。

だからといって今こうすればいいというアイデアが固まっているわけではありませんけれども、いろんな選択肢を考えながらやっていくことが必要だろうなあと考えております。

スポーツ庁のやり方はいささか強引だと思いますけど、いろんな状況を考えれば、在り方を考え、働く側の先生方に関しても、土日にも本当に休めないということになれば、いよいよ先生をやる人材がいなくなる、これもまた非常に深刻な問題ですので、いろんなことを柔軟に考えることによって社会を回していくことは必要なんだろうなあと考えております。

○木下委員 ありがとうございます。

やっぱりこれからいろいろなことを経験していく子どもたちにとっては、中学校の部活動っていうのは――運動部に限ってではないと思います。学習の時間も大事かと思うんですけども、やっぱり将来像、これからなりたい自分の姿に向かってちょっと考えていくにはこの3年間で大事なときなんだなあと、私は自分の経験値から、息子のことを考えてもそう捉えております。

一番大事なのは、やっぱり人格形成をする大事な場であるのかなあと思っていますので、やっぱりいろいろ柔軟に考えながら、また駒ヶ根市らしい独自の何か人づくりの部活動をこれから模索していただければいいかなあと思いました。

ありがとうございます。

○赤羽子ども課長 そのほかはよろしいですか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

#### (4) その他

○赤羽子ども課長 予定をしておりました3つの意見の交換につきましては終了いたしました。

全体を通してそのほかに何かございますでしょうか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

#### 4 その他

○赤羽子ども課長 それでは、予定の議題のほうで終了いたしましたので、その他のほうも特に委員さんのほうからございませんので、以上とさせていただきますと思います。

これまでいただきました御意見等は、またそれぞれの事務局で検討を加えながら、よりよい事業にしていきたいと思っております。

それでは、以上をもちまして本年度の第1回の駒ヶ根市総合教育会議のほうを閉じさせていただきます。

どうもお疲れさまでした。

ありがとうございました。

午後5時28分 閉会